



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ショーエイコーポレーション
 コード番号 9385 URL <http://www.shoei-corp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝原 英司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括部長 (氏名) 稲谷 和樹

TEL 06-6233-2636

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,268	6.0	176	85.5	183	82.8	89	86.8
2021年3月期	20,507	7.3	1,215	93.6	1,071	69.4	675	66.3

(注) 包括利益 2022年3月期 29百万円 (95.9%) 2021年3月期 704百万円 (55.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	11.56		1.9	1.6	0.9
2021年3月期	100.55		18.2	11.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,793	4,524	35.4	585.55
2021年3月期	10,287	4,733	46.0	612.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,524百万円 2021年3月期 4,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	341	1,765	1,358	878
2021年3月期	602	145	822	943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		20.00	20.00	154	19.9	3.8
2022年3月期		0.00		20.00	20.00	154	173.1	3.3
2023年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,442	16.5	685	289.0	664	261.5	422	373.5	54.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) ファインケメティックス、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,850,000 株	2021年3月期	7,850,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	122,736 株	2021年3月期	121,736 株
期中平均株式数	2022年3月期	7,727,623 株	2021年3月期	6,714,774 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は今後の様々な要因によって上記の予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1)連結貸借対照表	5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3)連結株主資本等変動計算書	9
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5)連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で度重なる緊急事態宣言の発令やまん延防止等の重点措置が実施され、社会経済活動の回復の勢いは鈍く厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種が進んだことで、緩やかながらも改善の動きがみられたものの、年明け以降オミクロン株による感染急拡大に加え、米国の金融引き締めやロシアのウクライナへの侵攻による国際情勢の不安定化により、為替が急激に変動したことによる輸入仕入価格の上昇、世界的な資源、資材不足から原材料価格のさらなる高騰による物価上昇が予測され、個人消費の減少が見込まれる状況であり、依然として先行き不透明感は続いております。

このような状況下、当社グループはこれまで培い蓄えてきた企業価値を最大限に高め、顧客への提供価値が変化している中で高収益企業となることを事業活動の指針として、OEMを含めた購買行動促進のための販売促進支援活動という事業形態を見据えて活動してまいりました。その目的遂行の一環として、株式会社ファインケメティックス(化粧品・医薬部外品のOEMメーカー)を買収いたしました。当社グループは、化粧品OEMを含め付加価値商品の開発力、国内仕入調達力を生かした事業戦略を進め、メーカーとしての基盤作りに焦点を絞り企業価値を高め、成長を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は「収益認識に関する会計基準」等の適用による969百万円の減少や高収益である営業促進支援事業の売上減少によって19,268百万円(前年同期比6.0%減)となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰や為替の急激な変動による売上原価の増加(前年同期売上原価率比1.7ポイント増)、企業価値調査費用や不適切取引に関わる監査費用等による販管費の増加(前年同期比13.7%増)により、営業利益は176百万円(前年同期比85.5%減)、外部調査委員会の費用を営業外費用に計上したことで経常利益は183百万円(前年同期比82.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は89百万円(前年同期比86.8%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(営業促進支援事業)

当セグメントにつきましては、お客様自身の営業を一層促進していただくために、企画から配送にいたるまで商品・サービスの提供、支援をする事業であります。新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、社会経済活動の停滞を背景に企業によるプロモーション活動の見送り、各種イベント開催の自粛の影響を受けて、販促品キャンペーンを軸とした販売は大口顧客の停滞等によって大変厳しい状況下となりました。前年度は堅調に推移していた化粧品等のOEMも大口の受注案件の新商品投入の延期等がありましたものの、株式会社ファインケメティックスを子会社化することによって増収となりました。また物流に関わる販売は「収益認識に関する会計基準」等の適用もあり大幅に減少いたしました。高収益案件の減少等によって利益率が低下したことで、セグメント利益額は大幅な減額となりました。

その結果、売上高は9,398百万円(前年同期比11.8%減)、セグメント利益は397百万円(前年同期比58.6%減)となりました。

(商品販売事業)

当セグメントにつきましては、100円ショップやドラッグストア等量販店、小売販売店に対して、商品を企画提案し、調達し、そして提供する事業であります。100円ショップ向けはポリ製品を中心とした消耗品や電子機器周辺商品等の売上、また新聞販売店をはじめとする売上は増加しましたが、量販店向けは新規開拓により取引先が増加したにもかかわらず売上金額は減少し、全体としては横ばいとなりました。利益面につきましては、世界的な原油価格の高騰によって原材料価格は上昇、為替の急激な変動が続く中で、タイ子会社においては業務改善、販管費の抑制等を進めましたものの、原料価格の上昇等により売上原価が悪化し利益率が低下、セグメント利益額は大幅な減額となりました。

その結果、売上高は9,863百万円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益は254百万円(前年同期比68.3%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、物流倉庫の賃貸を行っており、売上高は24百万円(前年同額)、セグメント利益は17百万円(前期比0.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加しました。これは主に商品及び製品が減少したものの、原材料及び貯蔵品等が増加したことによるものであります。固定資産の残高は5,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,348百万円増加しました。これは主に有形固定資産や無形固定資産等が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,986百万円増加しました。これは主に未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金や短期借入金等が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は1,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ727百万円増加しました。これは主に長期借入金及び繰延税金負債等の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円減少しました。これは主に資本剰余金等が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、878百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は341百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額215百万円、法人税等の支払額432百万円があったものの、減価償却費330百万円、売上債権の減少額466百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,765百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,556百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,358百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出618百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出298百万円があったものの、短期借入金の純増額2,070百万円、長期借入れによる収入476百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済情勢については、新型コロナワクチンの普及とともに感染症の影響は収束に向かうことが期待される一方で感染再拡大の懸念も依然強く残ることに加え、2022年2月、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まる中、欧米諸国(NATO)、G7諸国による経済制裁が始まり、ウクライナの軍事抵抗もあり、事態は長期戦化しつつあります。そのような中で為替は急激な変動が続いており、また世界的な原油価格の高騰による原材料価格の高止まりによって、当社グループ経営、特に商品販売事業に対する圧迫力は日増しに強くなっており、厳しい状況下にあります。コロナ禍で消費動向にも変化が生じ、それに対する取引先企業の取り組みも試行錯誤の対応に追われ、大口取引先の停滞、大口案件の受注の先送りが依然続いており経営を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

そのような中で、当社グループは、高収益を達成するためには商品販売事業も含めてメーカーとしての立ち位置を固めていきたいと考えております。現在、当社グループにはSHOEI PLASTIC (THAILAND) CO., LTD.、株式会社ファインケメティックスというメーカーに加えて3つの生産センターがあります。これらを活かした経営、営業展開をすることこそ当社の進むべき道筋であり、企画開発力を備えたOEMメーカーとして完備し、自社商品化の道を進むことを目指します。

次期(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は22,442百万円(前期比16.5%増)といたしました。営業利益は685百万円(前期比289.0%増)、経常利益664百万円(前期比261.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益422百万円(前期比373.5%増)を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念、ロシア・ウクライナ情勢による影響等、先行きの不透明感が一段と増す中、2023年3月期連結業績見通しは変動する可能性もあり、その場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	943,536	878,987
受取手形及び売掛金	2,846,922	2,918,178
電子記録債権	693,437	609,776
商品及び製品	2,324,382	2,212,959
仕掛品	135,488	186,453
原材料及び貯蔵品	132,707	492,987
前渡金	93,222	72,105
未収入金	121,885	53,864
その他	112,851	135,416
貸倒引当金	△1,731	△1,081
流動資産合計	7,402,702	7,559,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,071,135	1,258,873
減価償却累計額	△645,342	△747,057
建物及び構築物(純額)	425,793	511,815
機械装置及び運搬具	564,903	756,071
減価償却累計額	△407,261	△557,601
機械装置及び運搬具(純額)	157,642	198,469
工具、器具及び備品	170,506	277,715
減価償却累計額	△140,862	△227,991
工具、器具及び備品(純額)	29,644	49,723
土地	1,125,075	1,414,975
リース資産	417,071	460,581
減価償却累計額	△210,620	△281,077
リース資産(純額)	206,450	179,503
建設仮勘定	716	13,303
有形固定資産合計	1,945,321	2,367,789
無形固定資産		
のれん	-	561,264
顧客関連資産	-	1,375,625
リース資産	115,139	77,169
その他	21,327	27,241
無形固定資産合計	136,467	2,041,300
投資その他の資産		
投資有価証券	442,332	414,992
差入保証金	145,014	190,868
退職給付に係る資産	156,456	167,935
繰延税金資産	15,956	6,145
その他	73,425	73,558
貸倒引当金	△29,861	△29,044
投資その他の資産合計	803,324	824,455
固定資産合計	2,885,113	5,233,545
資産合計	10,287,815	12,793,196

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,000	1,413,293
短期借入金	2,690,000	4,760,000
1年内返済予定の長期借入金	88,550	138,328
リース債務	117,719	111,471
未払金	279,965	190,869
未払費用	93,854	151,595
未払法人税等	262,442	44,084
未払消費税等	36,417	64,195
賞与引当金	116,593	117,365
その他	14,184	25,217
流動負債合計	5,029,728	7,016,421
固定負債		
長期借入金	54,300	355,374
リース債務	204,042	134,159
繰延税金負債	74,992	511,275
退職給付に係る負債	39,155	75,114
長期末払金	144,212	144,212
その他	7,631	31,955
固定負債合計	524,333	1,252,090
負債合計	5,554,061	8,268,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,615	715,615
資本剰余金	915,408	807,752
利益剰余金	2,908,603	2,843,345
自己株式	△56,918	△56,918
株主資本合計	4,482,708	4,309,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,488	124,799
繰延ヘッジ損益	28,561	-
為替換算調整勘定	56,994	90,089
その他の包括利益累計額合計	251,045	214,888
純資産合計	4,733,753	4,524,683
負債純資産合計	10,287,815	12,793,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,507,456	19,268,635
売上原価	16,044,015	15,400,994
売上総利益	4,463,441	3,867,640
販売費及び一般管理費	3,247,604	3,691,521
営業利益	1,215,836	176,119
営業外収益		
受取利息	336	195
受取配当金	7,005	8,516
為替差益	7,704	27,234
デリバティブ評価益	—	54,997
資材売却収入	3,716	4,542
債務免除益	—	18,274
その他	1,099	7,846
営業外収益合計	19,862	121,606
営業外費用		
支払利息	25,590	25,370
手形売却損	1,559	30
新株発行費	13,801	—
デリバティブ評価損	17,065	—
支払手数料	1,375	—
調査関連費用	—	86,476
貸倒損失	102,719	—
その他	2,125	2,042
営業外費用合計	164,237	113,919
経常利益	1,071,461	183,805
特別利益		
固定資産売却益	—	327
投資有価証券売却益	—	2,865
特別利益合計	—	3,193
特別損失		
固定資産売却損	—	1,083
固定資産除却損	573	16,926
特別損失合計	573	18,010
税金等調整前当期純利益	1,070,888	168,988
法人税、住民税及び事業税	362,389	139,223
法人税等調整額	33,312	△35,508
法人税等合計	395,701	103,715
当期純利益	675,186	65,273
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△24,033
親会社株主に帰属する当期純利益	675,186	89,307

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	675,186	65,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,977	△40,618
繰延ヘッジ損益	1,178	△28,561
為替換算調整勘定	△24,266	33,094
その他の包括利益合計	28,889	△36,086
包括利益	704,075	29,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	704,075	53,291
非支配株主に係る包括利益	-	△24,104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,400	175,478	2,358,283	△289,380	2,473,780
当期変動額					
新株の発行	486,215	486,215			972,430
剰余金の配当			△124,866		△124,866
親会社株主に帰属する当期純利益			675,186		675,186
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		253,715		232,500	486,215
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	486,215	739,930	550,320	232,462	2,008,927
当期末残高	715,615	915,408	2,908,603	△56,918	4,482,708

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	113,511	27,383	81,261	222,155	2,695,936
当期変動額					
新株の発行					972,430
剰余金の配当					△124,866
親会社株主に帰属する当期純利益					675,186
自己株式の取得					△37
自己株式の処分					486,215
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,977	1,178	△24,266	28,889	28,889
当期変動額合計	51,977	1,178	△24,266	28,889	2,037,817
当期末残高	165,488	28,561	56,994	251,045	4,733,753

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	715,615	915,408	2,908,603	△56,918	4,482,708
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△154,565		△154,565
親会社株主に帰属する当期純利益			89,307		89,307
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△107,655			△107,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△107,655	△65,258	-	△172,913
当期末残高	715,615	807,752	2,843,345	△56,918	4,309,795

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	165,488	28,561	56,994	251,045	4,733,753
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△154,565
親会社株主に帰属する当期純利益					89,307
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△107,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,689	△28,561	33,094	△36,156	△36,156
当期変動額合計	△40,689	△28,561	33,094	△36,156	△209,070
当期末残高	124,799	-	90,089	214,888	4,524,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,070,888	168,988
減価償却費	195,726	330,997
のれん償却額	—	29,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,954	△1,966
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,200	△8,362
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△92,644	△11,478
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△780	△10,764
受取利息及び受取配当金	△7,341	△8,711
支払利息	25,590	25,370
固定資産除却損	573	16,926
固定資産売却損益(△は益)	—	756
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,865
売上債権の増減額(△は増加)	△300,882	466,666
棚卸資産の増減額(△は増加)	△726,285	57,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△659,061	△215,661
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,737	17,242
その他	224,379	△63,551
小計	△341,330	790,173
利息及び配当金の受取額	7,253	8,711
利息の支払額	△25,069	△25,837
法人税等の支払額	△243,075	△432,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	△602,220	341,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,365	△152,933
有形固定資産の売却による収入	—	327
有形固定資産の除却による支出	—	△1,090
無形固定資産の取得による支出	△8,650	△7,229
投資有価証券の取得による支出	△13,910	△14,314
投資有価証券の売却による収入	—	5,640
差入保証金の差入による支出	△32,057	△40,099
差入保証金の回収による収入	361	989
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,556,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,622	△1,765,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△280,000	2,070,000
長期借入れによる収入	—	476,016
長期借入金の返済による支出	△109,300	△618,285
リース債務の返済による支出	△108,211	△116,448
株式の発行による収入	958,628	—
自己株式の処分による収入	486,215	—
自己株式の取得による支出	△37	—
配当金の支払額	△124,433	△154,967
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△298,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	822,860	1,358,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,904	1,639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,113	△64,548
現金及び現金同等物の期首残高	874,423	943,536
現金及び現金同等物の期末残高	943,536	878,987

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において株式会社ファインケメティックスの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、代理人取引に係る収益認識であります。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は969,198千円減少し、売上原価は967,557千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,640千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「営業促進支援事業」「商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「営業促進支援事業」は、お客様自身の営業を一層促進していただくために、企画から配送にいたるまで商品・サービスの提供、支援をし、資材販売、販売促進、充填セットや封入封緘、物流などを行う事業であります。

「商品販売事業」は、100円ショップ向け、ドラッグストアといった量販店向け、新聞販売店を含む小売販売店などに対して、商品を企画提案し、調達し、そして提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「営業促進支援事業」の売上高は967,557千円減少しております。なお、セグメント利益への影響はありません。また、「商品販売事業」の売上高は1,640千円減少、セグメント利益は1,640千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	計
	営業促進 支援事業	商品販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,650,956	9,832,500	20,483,456	24,000	20,507,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	34,905	34,905	-	34,905
計	10,650,956	9,867,405	20,518,362	24,000	20,542,362
セグメント利益	960,623	801,050	1,761,674	17,159	1,778,833
セグメント資産	4,020,083	4,599,069	8,619,153	508,410	9,127,563
その他の項目					
減価償却費	86,667	88,679	175,346	1,459	176,805
のれんの償却額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,932	87,596	156,528	-	156,528

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	計
	営業促進 支援事業	商品販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,398,449	9,846,185	19,244,635	24,000	19,268,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,228	17,228	-	17,228
計	9,398,449	9,863,414	19,261,863	24,000	19,285,863
セグメント利益	397,848	254,065	651,913	17,223	669,136
セグメント資産	7,123,594	4,195,782	11,319,377	506,656	11,826,034
その他の項目					
減価償却費	211,345	97,723	309,068	1,753	310,821
のれんの償却額	29,540	-	29,540	-	29,540
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,389	61,661	226,051	-	226,051

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,518,362	19,261,863
「その他」の区分の売上高	24,000	24,000
セグメント間取引消去	△34,905	△17,228
連結損益計算書の売上高	20,507,456	19,268,635

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,761,674	651,913
「その他」の区分の利益	17,159	17,223
セグメント間取引消去	△523	477
全社費用(注)	△562,474	△493,494
連結損益計算書の営業利益	1,215,836	176,119

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,619,153	11,319,377
「その他」の区分の資産	508,410	506,656
セグメント間取引消去	△5,247	△295
全社資産(注)	1,165,499	967,456
連結貸借対照表の資産合計	10,287,815	12,793,196

(注) 全社資産は、主に手元資金、本社管理部門に属する資産等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	175,346	309,068	1,459	1,753	18,920	20,175	195,726	330,997
のれんの償却額	-	29,540	-	-	-	-	-	29,540
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	156,528	226,051	-	-	12,486	2,304	169,015	228,356

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に属するものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	612.52円	1株当たり純資産額	585.55円
1株当たり当期純利益金額	100.55円	1株当たり当期純利益金額	11.56円
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	675,186	89,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	675,186	89,307
期中平均株式数(株)	6,714,774	7,727,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。